



研究レポート

No.398 December 2012

チャイナリスクの再認識

—日本企業の対中投資戦略への提言—

主席研究員 柯 隆

要 旨

- ・ 30 余年前から始まった「改革・開放」政策により中国経済と中国社会は目覚ましい変貌を成し遂げた。しかし、鄧小平は「改革・開放」政策を実施するにあたり、経済の自由化こそ推進したが、民主主義の政治改革には着手しなかった。多くの外国企業にとり中国に進出するにあたり、何の心配もなかったわけではない。
- ・ 日本企業を含む外国企業は、長い間、種々のチャイナリスクに直面しながら中国でビジネスを展開してきた。中国の「改革・開放」政策の初期、中国に進出した日本企業はかなりの部分において「対中民間 ODA」の性格が強かった。
- ・ 胡錦濤政権下でほぼすべての改革はスローダウンし、失われた 10 年といわれている。この失われた 10 年で幹部の腐敗を抑制できなただけではない。GDP の拡大を追求するあまり、資源の無駄遣いや環境破壊の深刻化といった負の遺産が急速に積み上がった。
- ・ 中国でモノづくりを展開する企業にとり、人件費の上昇は企業の投資収益を抑制し、それによって中国進出の魅力は徐々に減退している。そのなかで、中国進出の日本企業をはじめとする外資系企業において労働者のストライキが多発している。一部の外資系企業においては、このまま中国に止まるべきかどうかについて中国投資戦略のあり方が再検討されている。
- ・ 現行の政治制度では、習近平政権は大きな過ちを犯さなければ、2022 年まで政権を担当することになる。新政権誕生の最初の 1-2 年は、政権を完全に掌握することが難しく、大きな政治空白が生じる可能性がある。世界銀行の試算では、2016 年から 2020 年の間で、中国の総人口がピークアウトするとみられている。そこで、経済成長は次第に減速してくるものと思われる。2022 年に再び政権交替を迎える中国社会はいつそう不安定化する可能性が高い。
- ・ 日本企業は中国社会の変化や、日中関係の変化に左右されがちである。今回の尖閣諸島の事件は日本企業に今後の対中投資の在り方を再考する良い機会とも考えられる。それは中国から撤退するという契機ではなく、中国でいかにして勝ち抜くかの戦略をこれから打ち出していく重要な契機である。

キーワード：中国経済、グローバル経済、リスク管理、投資戦略

目次

1. はじめに.....	1
2. チャイナリスクの再認識.....	2
3. カントリーリスク.....	7
4. セキュリティリスク.....	10
5. オペレーションリスク.....	13
コラム1 チャイナリスクとその影響.....	15
6. 政権交代後の中国経済の行方.....	16
コラム2 人民元為替レートの最近の動き.....	17
7. 反日デモの影響と行方.....	24
8. 結論：中国進出の日本企業の投資戦略への提言.....	27
参考文献.....	29

1. はじめに

企業の経営判断に大きく影響を与えるパラメーターが二つ挙げられる。一つは、投資の期待収益率である。もう一つは、予想されうる種々のリスクの管理である。日本企業の対中進出は長い間一貫して慎重な経営判断のもとで粛々と進められてきた。1980年代に中国に進出した日本企業はいわば「渡り石を探りながら川を渡る」ようなものだった。90年代に入ってから日本国内のバブル崩壊と円高進行を受けて日本企業の対中進出は急増するようになった。結果的に今日に至っては約 25,000 社の日本企業は中国に直接投資を行っており、東証一部上場企業の 6 割強は中国に進出している。

多くの日本企業の対中直接投資のあり方をみると、その初期段階では慎重な姿勢で中国進出を模索していた。その典型例としてトヨタ自動車は中国政府から中国進出の「招待状」をもらっても、なかなか踏ん切りがつかなかった。いまとなって確かに、日本の主要企業のほとんどは中国に進出しているが、そのビジネスの実態をみると、日本企業同士のいわゆる JOC 取引が圧倒的に大きなウェイトを占めている。これは俗にいう「J・J」モデルと呼ばれているものである。すなわち、中国に進出している日本企業は中国の廉価な労働力を利用すべく工場を中国に移転しているが、その部品などの中間財の多くが日本企業間で取引され、最後にその完成品が日本と欧米などの先進国へ輸出される。

日本企業の「J・J」モデルの最大な利点は進出先の中国の政治や社会不安などのチャイナリスクを回避することができることである。そもそも日本企業が工場を中国に移転する狙いは円高と日本の高い人件費を回避するためだった。日本企業の主要な市場は依然欧米などの先進国にある。ただし現在となって、日本にとり中国は生産拠点だけでなく、最大の輸出市場にまで成長している。日本から中国に輸出されているのはハイテク部品などの中間財が大きなウェイトを占めている。すなわち、日本にとり中国は魅力のある潜在的な市場ではあるが、今は依然最大の消費市場にはなっていない。無論、中国経済の著しい発展を見通せば、また、今般の欧米諸国で起きている金融危機や債務危機を見れば、中国の市場としての重要性は日増しに高まっている。

振り返れば、1997年に起きたアジア通貨危機の教訓の一つは我々アジア諸国の経済成長がもっぱら対欧米諸国への輸出に依存してはならない、ということにある。当時、東アジア諸国は通貨危機から短期間に V 字型回復を果たした。その背景には少なくとも二つの要因がある。一つは東アジア諸国は一時的に外貨流動性について問題が生じたものの、政府の債務と国民貯蓄のバランスについてストックとフローの両面からみて大きな問題がなか

ったからである。もう一つは東アジア諸国の実体経済、とりわけモノづくりの製造業はしっかりしているからである。通貨危機から回復した後、東アジア域内においてコモンマーケットの構築に向けた気運が高まっている。2001年、中国は念願の世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした。それをきっかけに、中国は世界の工場から世界の市場へ変身すると期待されるようになった。

しかし、日本企業は大挙して中国に進出しているが、中国への投資について不安がなかったわけではない。実際には、中国に進出している日本企業は中国でのビジネスについて種々の不安を抱えながら、ビジネスを展開している。何よりも、中国は未だに共産党一党支配の国であり、その政策決定メカニズムは極端に不透明である。また、20年前から中国は市場経済への制度移行を宣言しているが、実際の市場環境を考察すれば、完全な市場経済になっていない。とりわけ市場経済の種々の法制度が整備されつつあるが、司法の独立性が担保されていないのは問題である。さらに、近年、中国社会の不安定化が一段と顕著になっている。日系企業をはじめとする外資系企業において従業員のストライキなどが多発しており、セキュリティリスクは日増しに高まっている。

なお、これまでの10余年間の歩みを振り返れば、日中関係は極端に不安定な展開を示している。小泉政権下で小泉首相（当時）の靖国神社参拝を発端に中国で大規模な反日デモが起きた。2010年、尖閣諸島（中国名：釣魚島）海域に進入した中国漁船の船長が逮捕されたことに反発して中国でまたも大規模な反日デモが発生。今般、日本政府による尖閣諸島の国有化に反発し、中国でこれまで最大規模なデモが起き、しかも、暴徒化したデモ隊は中国にある日系スーパー、工場とレストランを放火・破壊した。今は、デモこそ中国政府の抑制により沈静化したが、未だに、尖閣危機の解決法が見つかっておらず、日中の対立が続いている。こうしたなかで、日本製品の不買運動が煽られ、中国の消費者の日本製品離れが懸念されている。

このような問題意識を持って、ここでチャイナリスクを再認識し、中国に進出している日本企業の対中投資戦略について提言することにする。

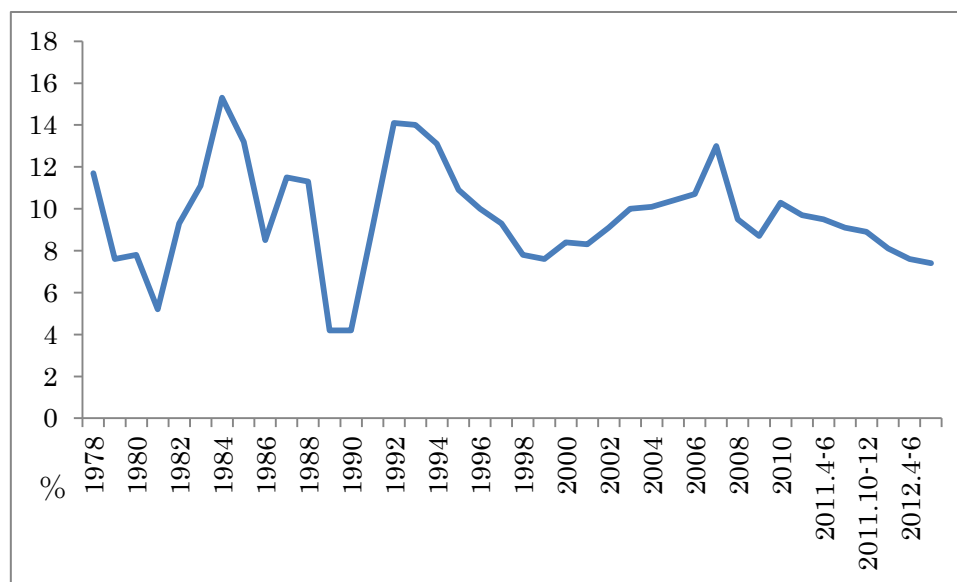
2. チャイナリスクの再認識

30余年前から始まった「改革・開放」政策により中国経済と中国社会は目覚ましい変貌を成し遂げた。時計を30年前に戻せば、30年後の中国がここまで成長するとは誰も予想しなかつただろう。おそらく、中国の指導者を含むほとんどの中国人も中国がここまで発展

することは予想できなかったのだろう。

「改革・開放」の「総設計者」と呼ばれている鄧小平でさえ、「改革・開放」の行方を見通せず、渡り石を探りながら改革するとのリアリズムの手法で改革に着手した。鄧小平にとり改革にあたりもっとも恐れるべきリスク要因はいうまでもなく中国社会が混乱に陥ることである。また、鄧小平は改革による経済発展を試みるが、共産党の指導体制を放棄するつもりはなかった。換言すれば、いかなる改革を行うにしても、共産党の指導体制を堅持しなければならないというのは鄧小平の基本的な考えのようであった。また、社会の安定を保ちながら改革し、経済を発展させることが肝心であると鄧小平は考えていたといわれている¹。

図1 「改革・開放」政策以降の實質 GDP 伸び率の推移（1978-2012年第3四半期）



資料：中国国家统计局

振り返れば、これまでの30余年間、改革のスピードについて速すぎると批判する保守派の政治家もいれば、もっと速く改革しなければならないと主張する急進派の政治家もいた。また、「改革・開放」政策が社会主義か資本主義かに関するイデオロギーの論争も沸き起こった。鄧小平自身は保守派と急進派のどちらの肩も持たず、イデオロギーの論争に反対し、白い猫だろうが、黒い猫だろうが、ネズミの捕れる猫が良い猫だ、というリアリズム（現実主義）の考えを最後まで貫いた。すなわち、スピードは問題ではなく、成果を上げるこ

¹ Ezra F. Vogel “*Deng Xiaoping and the Transformation of China*” The Belknap press of Harvard University Press Cambridge, Massachusetts, and London, England 2011

とこそ目的である。結果的に、鄧小平が推進した「改革・開放」政策は奇跡的な経済成長を成し遂げた。これまでの30年間、中国経済の年平均成長率（実質GDP伸び率）は9.7%に達した（図1参照）。

表1 中国「改革・開放」政策以降の年表

1978年	中国共産党第11回三中全会にて「改革・開放」政策が採択、鄧小平氏復権
1979年	米中国交回復
1989年	民主化要求の学生運動を武力で弾圧した「天安門事件」
1992年	改革の加速を呼び掛ける鄧小平氏の「南方講話」
1993年	江沢民氏国家主席に就任
1997年	鄧小平氏死去、香港返還
2001年	世界貿易機関（WTO）加盟
2002年	胡錦濤氏共産党総書記に就任
2003年	胡錦濤氏国家主席に就任、温家宝氏首相に就任
2004年	胡錦濤氏共産党中央軍事委員会主席に就任
2007年	個人財産保護の「物権法」の施行
2008年	北京オリンピック開催
2010年	上海万博開催
2012年	習近平氏共産党総書記・共産党中央軍事委員会主席に就任

資料：各種資料に基づいて筆者作成

鄧小平の「改革・開放」政策は毛沢東時代の「自力更生」の基本方針と根本的に違い、外資を誘致し、それを中国の安い労働力と組み合わせることにより、高品質で安い製品を生産し輸出しようというものであった。1980年代の中国経済を振り返れば、地場企業（そのほとんどは国営企業）の技術レベルは低く、外貨が極端に不足していた。それは1949年建国以降、毛沢東が進めた鎖国政策の結果といえる。鄧小平にとり経済発展を図るためには、「改革・開放」政策を実施する以外に、方法がなかった。表1に示したのは「改革・開放」政策以降の歩みを表す年表である。

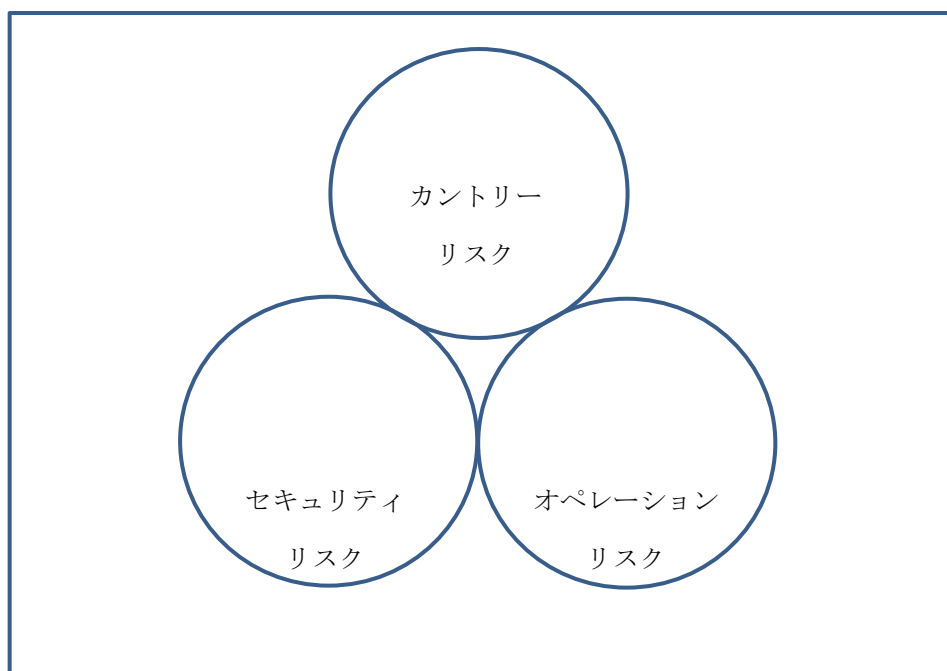
しかし、多くの外国企業にとり中国に進出するにあたり、何の心配もなかったわけではない。鄧小平は「改革・開放」政策を実施するにあたり、経済の自由化こそ推進したが、

民主主義の政治改革には着手していなかった。長い間、中国に進出する外国企業は種々のリスクに直面しながらビジネスを展開してきた。図 2 に示したのは外国企業が中国で直面する三大リスクであり、すなわち、カントリーリスク、セキュリティリスクとオペレーションリスクである。すなわち、

$$\text{中国リスク} = \text{カントリーリスク} + \text{セキュリティリスク} + \text{オペレーションリスク}$$

である。具体的に、カントリーリスクには、政治リスクや政策変更のリスクなどが含まれている。そして、セキュリティリスクには、治安の悪化やデモの頻発などのリスクが含まれる。さらに、オペレーションリスクには、人件費の上昇と人民元の切り上げによる原価の押し上げのリスクが含まれている。

図 2 中国の三大リスク



資料：筆者作成

振り返れば、1980年代から90年代半ばにかけて、中国の市場開放は不十分だった。関連の法整備が大幅に遅れたため、中国に進出する日系企業をはじめとする外国企業は常に種々のカントリーリスクに直面していた。そのなかで、韓国企業は韓国と中国が国交を樹立していなかったため、中国には進出できなかった。韓国が中国と国交を樹立したのは1992年のことであり、したがって、韓国企業の中国進出はそれ以降のことだった。一方、欧米

諸国の企業は中国のイデオロギーに違和感を感じており、中国進出は小規模に止まった。

実は、日本企業は種々のチャイナリスクに直面しながら中国に進出していった。日本企業が他の国の企業に先駆けて中国に進出した背景に、40年前に日中が国交を回復したとき、中国が対日戦争賠償を放棄したことがあり、中国の「改革・開放」政策の初期、中国に進出した日本企業はかなりの部分において「対中民間 ODA」の性格が強いものだった。換言すれば、当時の日本大企業の経営者において、戦争時、中国にたいへん申し訳ないことをしたため、その償いとして中国の「改革・開放」政策に協力したいとの気持ちが強かったと推察される。結果的に、80年代に中国に進出した日本企業はほとんど事業の収益性などに関するフィージビリティスタディ（FS 調査）を行わないまま、経営者の中国に対する好意と直感で中国に進出した。当時の外国企業の直接投資は中国政府の規定により、その多くは中国の国有企業との合弁だった。

結論的にいえば、当時、中国に進出した日本企業はチャイナリスクに直面しながらも、利益を得るための投資ではなかったため、きちんとしたリスク管理の意識も薄かった。否、リスク管理の観点からすれば、当時の中国は投資不適格と判断されたのだろう。一方、中国進出の日本企業においてそのビジネス全体における中国ビジネスのウェイトはわずかだったため、たとえ中国ビジネスに失敗しても、企業グループ全体に大きな影響を与えることはなかった。しかし振り返れば、日本企業にとりこの30余年間、中国でのビジネスは決して順風満帆ではなかったが、その失敗は日本企業にとり耐えられないほどの痛みでもなかった。逆に、早い段階で中国に進出しておくことは、将来、中国が世界の市場になれば、先行者としての優位性を享受することができる。無論、当時、日本企業の経営者の多くは中国经济が今日のように経済発展することを予想できなかった。

議論を整理すれば、「改革・開放」政策が導入された初期段階から中国ビジネスのカントリーリスクは高かった。1989年に起きた民主化要求運動が武力で弾圧された天安門事件により経済自由化の改革は大きくトーンダウンしたが、その後、1992年の鄧小平の「南方講話」により改革は再び加速した。その後、市場経済の制度構築が憲法に盛り込まれた。それを受け、欧米諸国の企業も中国に大挙して進出するようになった。しかし、共産党一党独裁の政治体制に何の変化もなく、政策決定のプロセスも極端に不透明であり、日本企業は中国でビジネスを行うにあたり、中国特有のカントリーリスクに直面するようになった。同時に、中国で市場経済の習慣が根付かず、企業間の商取引において信用が守られないなど日本企業は様々なオペレーションリスクにも直面していた。当時、中国の地場企業

に部品の製造を発注しても品質にばらつきが多く、納期を守らないことはしばしばあった。

2001年に、中国は世界貿易機関（WTO）に加盟した。それ以降、中国の「改革・開放」政策が計画経済に逆戻りするのではないかと懸念する外国企業は減り、企業にとってのオペレーションリスクは少しずつ減少されるようになった。逆に、中国社会での格差の拡大に起因する治安の悪化などセキュリティリスクが懸念材料として浮上した。また、近年、外資系企業では、従業員が賃上げを求めるストやデモが多発している。これらのセキュリティリスクは中国に進出している外国企業にとり利益を圧迫するなど深刻な足かせとなりつつある。

2010年、中国経済は日本経済を追い抜き世界二番目の規模にまで成長した。自動車や家電などの売り上げ（販売量）はいずれも世界一である。中国市場の大きさは日米欧韓の企業にとり手放せないほどにまで成長している。これらの国の企業にとり中国市場で勝ち抜くために、まずチャイナリスクをきちんと管理することが求められている。ここでまずチャイナリスクを再認識しておかなければならない。

3. カントリーリスク

一般的にチャイナリスクといわれるとき、最初に思い浮かぶのはおそらくカントリーリスクであろう。では、カントリーリスクにはどのようなリスクが含まれるのだろうか。

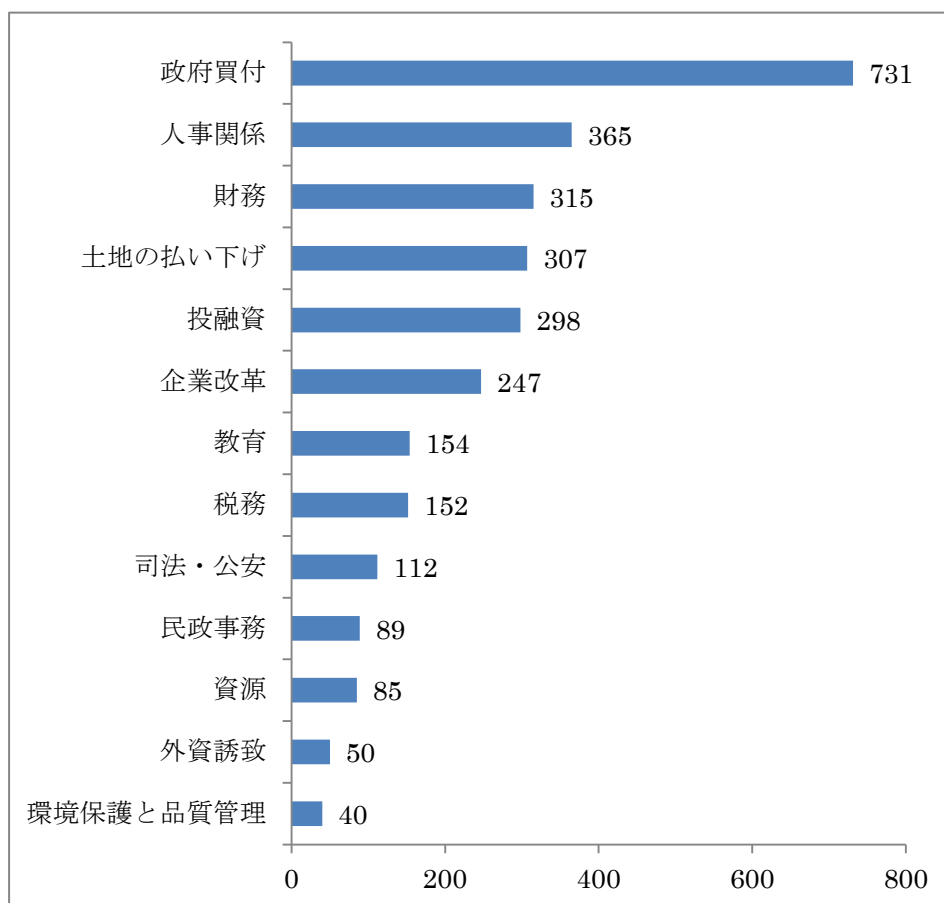
スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）やムーディーズなどの格付け会社などが特定の国の格付けを行う際に、考慮するカントリーリスクは対象国の政治、経済と社会環境の急変に伴うリスクである。中国は1970年代末期から社会主義のイデオロギーを堅持しながら、実際の経済運営については自由化を進めてきた。しかし、最初から明確なロードマップが示されていない「改革・開放」が順調に進むことはなかった。長い間、中国の指導部内において改革のあり方について社会主義か資本主義かの論争があった。振り返れば、80年代、海外では、中国の「改革・開放」政策はいずれ逆戻りするのではないかと疑心暗鬼が持たれていた。

今の中国では、改革そのものに反対する者はそれほど多くないはずだが、どのように改革を行えばよいのかについてときどき意見が対立する。中国では国の統制強化を求める保守的な新左派とさらなる自由化を求める新自由主義が激しく対立している。国の統制強化を主張する新左派の論者は、行き過ぎた自由化と国による統制不足の結果、腐敗が横行してしまったと指摘し、国による経済統制の強化を求める。

それに対して、新自由主義の論者は行き過ぎた政府統制こそ腐敗の温床であり、改革により市場機構の強化を急ぐべきと指摘する。そのなかで政府系のシンクタンク 国務院発展研究センターの呉敬璉研究員は「目下、中国社会の種々の醜い現象は根本的には中途半端な経済改革、政治改革の遅れおよび政府による民間の経済活動に対する行き過ぎた関与の結果である」と痛烈に批判している。

本来は腐敗など種々の醜い現象に対する国民の不満こそ改革を推進する原動力である。改革派指導者は改革を切望する国民の推進力をもとに、抵抗勢力を抑え、改革を大胆に推進すべきだった。残念ながら、これまでの10年間において、中国の指導部は政治改革の必要性を認めながらも、具体的な改革には着手していない。

図3 中国における腐敗の原因（2009年）



資料：中国「検察日報」社

幹部腐敗の実態を統計上の制約により計量的に捉えることはできないが、腐敗に関する

「検察日報」の報道を通して、幹部腐敗傾向の一端を伺うことができる。同新聞は共産党高級幹部の腐敗などの重大犯罪を報道するものであり、それを通じて共産党上層部の腐敗ぶりをうかがい知ることができる。江沢民政権最後の年だった2002年、報道された幹部腐敗の件数はここ10余年で最少の202件だった。それに対して、胡錦濤政権下の07年の腐敗件数はピークに達し360件だった。

しかも、過去10年間、腐敗の件数が増える傾向にあるだけでなく、一件あたりの金額も急増している。同じ「検察日報」の報道では、2009年、一件あたりの贈収賄や不正の金額は3009万元（約3億7,000万円）に達した。幹部腐敗の一番の原因は、公共事業の発注など政府部門の買付に伴う贈収賄にあるといわれている（図3参照）。

共産党指導部が一貫して大胆な改革について慎重な姿勢を示すのは社会の安定を重視するためといわれているが、実際は改革を怠るからこそ社会が不安定化している。

実は、左派と右派の主張は根本的に異なるものだが、政府の果たすべき役割に不満を持っていることについて同じ意見のようだ。呉邦国全国人民代表大会常務委員会委員長は「われわれは西洋型の民主体制を導入しない」とこれまで繰り返して強調してきた。問題は政治改革を行わないため、現在の政治システムには民意を汲み入れる機能が組み込まれていないことにある。

幹部の腐敗が横行するのは政府統制が不十分だからというよりも、国民による監督が厳しく制限されているからである。すなわち、許認可権などを握る共産党幹部は共産党の監督をまったく受けないため、その権力の乱用と不正と腐敗が横行するのである。

無論、胡錦濤政権の10年間が失われた10年間といわれているのは幹部の腐敗を抑制できなかっただけではない。GDPの拡大を追求するあまり、資源の無駄遣いや環境破壊の深刻化といった負の遺産が急速に積み上がったこともある。指導部がこうした負の遺産に目をつぶってきたのは事実である。

結局のところ、国家の統制を強めるか、それとも自由を担保した市場経済を構築していくかのいずれかしか選択肢はない。自由な市場経済を構築するならば、民主主義の政治体制を構築していかなければならない。

胡錦濤政権下の10年間、ほとんどの改革はスローダウンし、その一部は逆戻りしている。北京大学の賀衛方教授は「鄧小平の改革は車の運転に喩えれば、左へ合図を示しながら、右折して突き進むようなもの」と指摘する。ここで、左への合図は社会主義の道を歩むことを意味するものである。それに対して、右折するとは資本主義の道を指す。同じ比喻を

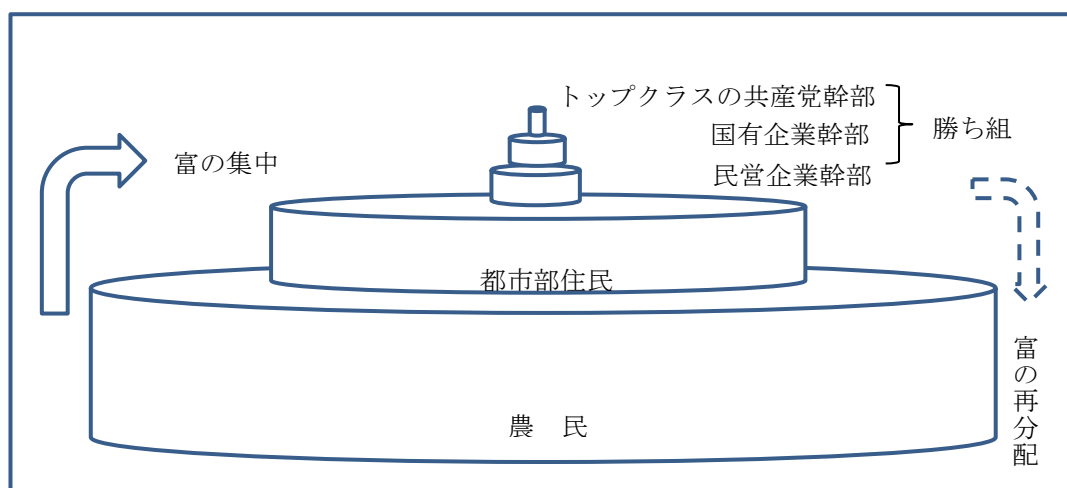
援用すれば、胡錦濤政権の改革はまっすぐ進むふりをして気が付いたら左のほうへ大きくぶれてしまったようなものだった。

しかし、市場経済を構築する経済改革と民主主義の政治改革を拒むならば、草の根のレベルでフラストレーションが蓄積し、いずれ革命²が起きると予想される。なぜならば、富の分配は極端に不公平であり、所得格差は危険なレベルに達しているからである。2013年春に正式に誕生する習近平新指導部はこれまで失われた10年の負の遺産を引き継ぐことになるが、改革をこれ以上先送りする時間的余裕はないはずだ。

4. セキュリティリスク

本来ならば、経済が高い成長を続けている中国では、治安が改善し、セキュリティリスクが浮上してこないはずである。しかし実のところ、近年、集団的な暴動事件が多発している。中国政府の発表によると、年間の暴動事件は10万件を超えているといわれている。外資系企業において従業員によるストライキも頻繁に起きるようになった。全般的に、中国経済の高成長とは裏腹に、治安は悪化する傾向にあり、社会の不安定化は著しく深刻化している。ここでまず中国社会のセキュリティリスクの背景を解明しよう。

図4 中国の社会構造



資料：筆者作成

² 改革は現在の制度を部分的に改良することであるのに対して、革命は現在の政府と制度を完全に否定するいわゆる無政府状態を作ることである。

論語には、「乏しきを憂えず、均しからざるを憂う」という教えがある。中国社会におけるセキュリティリスクの高まりはまさに所得分配に関する不公平さの増幅によるものと思われる。かつて、社会主義計画経済の時代において極端にモノが不足していたが、格差はそれほど大きくなかった。同時に、毛沢東の時代、年々の政治闘争により中央政府の指導者を含め、共産党幹部が相次いで打倒されていたため、共産党幹部の腐敗がそれによって相当のレベルで抑制されていた。すなわち、当時の中国では、貧しかったが、不公平感がそれほど強くなかった。

「改革・開放」政策以降、経済の自由化が進み、地域間の所得格差の拡大とともに、地域内の所得格差も大きく拡大するようになった。格差が拡大する背景には、特権階級への富の集中が加速し、低所得層への富の再分配機能が働かないことがある。具体的に、中国における労働分配率(家計総所得÷GDP)は40%程度であるのに対して、資本分配率は60%に達している。さらに、富裕層への課税が緩く、所得再分配機能が十分ではない。これまでの30余年を振り返れば、低所得層の生活の改善は経済成長率を大きく下回っている。図4に示したように、「改革・開放」政策の果実をもっとも享受しているのはトップクラスの共産党幹部、国有企業幹部と民間企業幹部などの勝ち組である。それに対して、都市部住民と農民はいわば負け組であり、かつてに比べれば、生活レベルがいくらか向上したが、勝ち組と比較すれば、その格差は年々拡大している。すなわち、経済成長が続いている中国では、負け組の生活も改善されているが、その改善の度合いが遅いのが問題である。

具体的に、中国社会のセキュリティリスクについて次の諸点を指摘しておきたい。まず、特権階級の権力を制限するメカニズムが用意されていないため、権力の乱用が目立つようになり、深刻な社会不安が引き起こされている。権力乱用の典型例は都市再開発にともなう既存住宅の強引な撤去や取り壊しである。多くの都市では、政府による住宅の強引な撤去や取り壊しに抗議する形で住民の焼身自殺などの事件が多数報告されている。多くの場合、こうした焼身自殺の事件が広範な地域に飛び火し、大規模な抗議活動に発展するケースが増えている。

そして、農民や出稼ぎ労働者および都市部の労働者は経済発展の果実を享受することができず、草の根のレベルで不満と怒りが予想以上に蓄積されている。本来なら国民全員が経済成長率相応の果実を享受すれば、不満も怒りもそれほど出ないはずである。しかし、農民は中国社会において一番の弱者である。毛沢東の時代においても、農民の利益が犠牲にされ、いわゆる農業をもって工業を支える政策が採られた。「改革・開放」政策以降、農

地が農民に割り当てられ、それぞれの農民と農家が何を作るかについて原則として自由になり、それによって農民の生産意欲がかなり喚起された。問題は都市部住民に比べ、農民の年収の伸びが低く経済成長の果実を十分に享受できていないことにある。中国政府が公表している統計では、農村住民の年収は都市部住民の可処分所得と違い、「総収入」といって農民が自分の家で飼育する鶏や山羊などの家畜、そして、自家用のために植える野菜なども年収に算入され、その推計の段階で農民の年収が過大評価されているといわれている。

農村住民にとって一番の生活苦は現金収入の少なさである。「改革・開放」政策により農産物などの食料の供給が増え、食料不足がかなり改善されている。しかし、古くなった家を建て直し、テレビなどの家電を買う場合は、現金が必要になる。農民にとって農作業だけでその分の現金を稼ぐことができない。その結果、多くの農民は農村を離れ、都市部へ出稼ぎに向かう。このような実質的な都市化の動きは中国の経済成長を支えている。また、出稼ぎ労働者の安い賃金が中国製造業の競争力強化につながっているのも事実である。しかし、経済だけが発展しているのに、出稼ぎ労働者の賃金が低く抑えられている状況では、中国の輸出製造業の発展は持続不可能である。1990年代、出稼ぎ労働者の多くは農民から転身して第一世代のものがほとんどだった。彼らは賃金が安くても現金収入さえあれば、かなりのレベルで苦勞に耐えられた。しかし、2000年以降、第二世代の出稼ぎ労働者が登場し、都市部生まれの第二世代出稼ぎ労働者は現金収入だけでは満足できなくなり、都市部の若者と同じような生活を求めている。そのなかで賃金水準の上昇が鈍く若い世代の出稼ぎ労働者の不満が日増しに高まっている。この点は近年沿海部の輸出製造業企業でストなどが多発する背景の一つになっている。

さらに、都市部住民のなかですでに定年退職した高齢者の老後の生活難が深刻な社会問題になっている。かつて、社会主義計画経済の時代、定年退職者の老後は勤務先の国有企業や団体などの「単位」と呼ばれる組織が面倒をみることになっていた。1998年ごろ、国有企業改革の一環として内部化されていた社会保障機能が分離された。新たに作られた社会保障基金が都市部の定年退職者の老後を保障するようになったが、その保障能力が十分ではなく、定年退職者の多くは老後の生活が保障されなくなった。近年、定年生活者による年金の増額を求める抗議活動が急増している。

ここで述べた一連のセキュリティリスクの背景は、経済成長の維持に重点を置いてきた「改革・開放」政策が経済成長の成果であるパイを国民の間で公正にシェアする改革がなされていない結果である。格差が拡大しているのは権力と権利が極端に集中しているから

である。草の根の弱者は経済成長の成果を十分に享受できず、不満と怒りが募っている。生活が十分に保障されない弱者の抗議活動は必ずしも理性を伴うものではない。多くの場合は破壊活動に発展してしまいがちである。政府は力で弱者層の抗議活動を抑えても問題の解決にはならない。重要なのは弱者層の声が政策決定に組み入れられることである。そのためには一日も早く政治改革を断行すべきである。

5. オペレーションリスク

従来から外国企業にとり中国進出にあたり種々のオペレーションリスクは気がかりなものだった。そもそも企業にとってのオペレーションリスクとは企業経営そのものに関連するリスクのことである。さらに、中国で販売を行う日本企業にとりいかに売掛金を回収するかは一貫して経営上の難題だった。

近年、中国でモノづくりを展開する企業にとり、人件費の上昇は企業の投資収益を抑制し、中国でのモノづくりの魅力は徐々に減退している。そのうえ、中国進出の日本企業をはじめとする外資系企業において労働者のストライキが多発している。こうしたことを背景に、一部の外資系企業においては、このまま中国にとどまるべきかどうかについて中国投資戦略のあり方が再検討されているといわれている。

考えてみれば、外資系企業にとり中国に投資する魅力はその人件費の安さにあった。外国資本の優れた技術は中国の廉価な労働力とハイブリッドして強い競争力を生み出してきた。本来ならば、経済発展とともに、人件費が次第に上昇するのは当たり前の動きである。ただし、中国の場合、農業部門に多数の余剰労働力が含まれていることから賃金を押し上げる力が弱いことは事実である。

一方、経済成長が続いていることも確かである。これまでの10年間、実質GDP伸び率は年平均約10%続いているにもかかわらず、労働者の賃金は上昇しておらず、その分、所得格差が拡大し、労働者が経済成長の果実を十分に享受していないことを意味する。その結果、社会の治安は急速に悪化している。したがって、労働力の供給が豊富にあるのかもしれないが、経済成長下で労働者の賃金が長期間にわたり上昇しないことは考えにくい。

賃金水準の上昇は日本企業にだけあてはまるリスク要因ではなく、中国に進出しているその他の国の企業および中国地場企業も同様に賃金水準の上昇の圧力に直面している。そのなかで、技術力の弱い企業のほうが賃金上昇のリスクにさらされている。中国に進出している日本企業は労働集約型の企業が少なく、資本・技術集約型企業がほとんどである。

したがって、賃金水準の上昇は日本企業にとり期待収益を多少圧迫することがあろうが、それによって競争力が大きく後退することは考えにくい。何よりも、自動車や半導体などの資本・技術集約型産業において製造原価に占める人件費の割合は 3 割以下といわれている。

そして、これまでの 30 余年間にわたる経済自由化の改革の結果、中国市場は徐々に完全競争に近づいている。そのなかで、納期を守らない下請け企業は市場から淘汰されている。近年、中国の部品メーカーが納期を守らないことが少なくなった。部品の品質についてもかつてに比べれば、かなり改善されている。キーコンポーネントを中心に地場企業が加工技術を十分に備えていないため、輸入に頼っている。中国地場企業が作った部品は先進国に比べると品質が悪く、価格も安いということである。

近年、中国に進出している外資系企業にとり新たなオペレーションリスクが急浮上している。それは現行の賃金水準など待遇に不満を持つ労働者によるストライキの発生である。本来ならば、中国には労働組合の組織があるが、規定上では、賃上げを要求するストライキは認められていない。市場の開放と経済の自由化により、労働者が自らの権利を守る意識が高まっているため、経営側に賃上げなど待遇の改善を求めても、満足の行く答えが得られない場合、ストライキに突入することが増えている。繰り返しになるが、こうした動きの背景には、長年、賃金が低い水準に抑えられていることがある。

ただし、ここで述べているオペレーションリスクを理由に、中国に進出している外資系企業は即座に中国を離れるべきとの判断には至らないだろう。確かに、中国を輸出のための製造拠点と位置付けている外資系企業にとり、中国における人件費の上昇はそのコストを押し上げることになる。しかしだからといって、工場を東南アジアなど他の国に移転する合理的理由があるかどうかについて総合的な判断が必要である。なぜならば、単独の工場を移転することによって物流コストが上昇される可能性が高いからである。また、移転先で原材料や部品の調達ができるかどうかも問題である。中国は現実的な市場に成長しつつあり、多くの外資系企業は単純に製品を輸出する従来のビジネスモデルから輸出拠点としての役割と中国での現地販売の組み合わせからなる複合的なビジネスモデルに変わってきている。したがって、中国でのオペレーションリスクが上昇したからといって、すぐに中国を離れるのではなく、そのリスクを管理しながら、投資の利益を最大化する努力が求められている。

コラム1 チャイナリスクとその影響

1. 政治的公平性の欠如	民主主義の選挙が導入されていない中国社会では、国民、とりわけ、負け組の低所得層は自らの意思を主張するチャンネルを持たず、低所得層の怒りは暴徒化し、集団的な暴動事件が多発している。
2. 共産党幹部の腐敗	国民による政府部門と共産党幹部への監視・監督が許されていないため、権力が過度に共産党に集中しており、幹部の腐敗は横行している。近年、共産党幹部の腐敗は高級幹部にまで及び、その金額も高額化する傾向をみせている。
3. 民主主義政治体制構築の遅れ	社会主義中国が建国当初から民主主義を否定したことはなく、社会民主主義体制を構築するとしてきた。しかし、実際の政治体制をみると、民主主義ではなく、完全にトップダウンの専制政治になっている。民主主義の政治体制の構築を急がれるべきである。
4. 所得格差の拡大	これまでの「改革・開放」政策は国民の働く意欲の喚起に重点を置いてきたが、その経済発展の成果を公平に分配する制度的枠組みが用意されていない。それゆえに、国民の多数は経済成長のメリットを十分に享受しておらず、社会の不安定化をもたらす一因になっている。
5. 国民の不満と怒りの蓄積	専制政治の欠陥の一つは国民の怒りと不満をガス抜きできないことである。中国では、「上訪」という政府部門を告発するメカニズムが用意されているが、地方の住民が地方政府を告発するために、北京の告発センターに現れると、ほとんどの場合は、当該地方政府の幹部に連行され、地方に強制送還されてしまう。ガス抜きできない社会では、いずれ暴動か革命が起きる。
6. 国有企業による市場独占	中小国有企業のほとんどが民営化されているが、大型国有企業は市場を独占し、その独占利益は年々増えている。こうした大型国有企業の「発展」は民営企業を圧迫する結果となり、「国進民退」と呼ばれている。国有企業による市場の独占を是正しなければ、中国経済の効率性が低下してしまう。
7. 金融制度改革の遅れ	金融制度の基本的な役割は家計部門の貯蓄を企業部門に仲介することである。しかし、国有銀行を中心とする現在の金融制度改革が大幅に遅れ、

	<p>国有銀行の融資は国有企業に集中しているため、マクロ経済の効率向上を妨げている。</p>
8. 国際経済の不均衡	<p>中国は世界の工場になっているが、世界の市場にはまだなっていない。中国経済の成長は輸出に依存している一面があるため、貿易黒字、すなわち、国際経済の不均衡が拡大している。これは世界経済にとり大きなストレスとなっている。</p>
9. 人民元の為替改革の遅れ	<p>2001年、中国は世界貿易機関（WTO）に加盟し実体経済の対外開放が進んでいるが、人民元の為替の自由化が大幅に遅れている。通貨の為替レートは国際貿易の交易条件を調節する役割を果たすが、為替の自由化が遅れることは国際貿易不均衡の是正が遅れることを意味する。</p>
10. 研究・開発（R&D）の遅れ	<p>中国経済は発展を続けているが、中国企業は研究・開発（R&D）を重視していない。パクリと批判されている中国企業はこのままでは国際競争に勝ち抜くことができない。</p>
11. 知的財産権保護の欠如	<p>中国では、知的財産権が十分に保護されていない。地場企業が研究・開発を行っても、その成果はたちまち他の企業に侵害されてしまう。こうした問題が中国企業による研究・開発を妨げ、その結果、中国企業のブランド力も強化されない。</p>
12. 生態環境の破壊	<p>環境汚染の問題は外部不経済の問題であり、すなわち、経済発展では、環境保全がなされない。これまでの30余年間、中国経済は著しい成長を成し遂げたが、残念ながら生態環境が経済発展の犠牲になっている。今後、国民レベルで環境保全についてコンセンサスを得ることができなければ、中国の生態環境がいっそう悪化し、経済発展を妨げるリスク要因になると思われる。</p>

資料：筆者作成

6. 政権交代後の中国経済の行方

中国経済の景気減速は本格化している。それはすべてアメリカの金融危機と欧州債務危機の影響ではなく、30余年も続いた中国経済の成長モデルの転換の遅れによるところが大きい。繰り返しになるが、「改革・開放」政策以降の経済モデルは、戦後、日本、NICSとアセアンが進めた輸出依存のものだった。鄧小平は毛沢東死後に、復権したのにあわせて、

市場開放を進め、外国企業による中国への投資を誘致するとともに、輸出の拡大を図った。外国企業の優れた技術と中国の安い労働力との組み合わせこそ鄧小平が推し進めた「改革・開放」の神髄だった。

しかし、ここに来て、次の二つの点を背景に、鄧小平が進めた「外向型発展モデル」が行き詰った。一つは人件費が上昇していることである。もう一つは人民元が切り上がっていることである。この二点により中国の輸出コストが上昇し、ローエンド製品の輸出がこれまでのようにはうまく行かなくなった。

本来ならば、経済成長とともに、中国は技術レベルを向上させ、ローエンドの産業を中国に比べ成長が遅れているベトナムやミャンマーなど東南アジア諸国への移転を推進する必要があった。しかし、13 億人を有する中国は沿海部から内陸まで経済発展のレベルには大きな格差がみられる。それゆえ、政策当局は淘汰すべきローエンドの産業を海外へ移転させるのではなく、中国国内に温存しようとしてきた。そのために、ローエンドの製造業を沿海部から経済発展が遅れている内陸部へ移転させ、同時に、人件費の上昇を抑制し、人民元の切り上げを抑えてきた。

問題は、人件費を抑制することによって、労働者は経済成長のメリットを享受できず、深刻な社会問題を引き起こしている。そして、人民元の切り上げを人為的に抑えることで、国際経済のインバランス（不均衡）はますます拡大し、グローバル社会において中国に対する批判が強まるようになった。中国は 05 年から人民元を切り上げ、労働者の最低賃金も徐々に引き上げている。人民元為替レートの最近の動きについて別添 2 を参照されたい。

コラム 2 人民元為替レートの最近の動き

中国の経済成長率が急減速するなか、米ドルに対する人民元の為替相場が大きく切り上がっている。このところ、人民元の切り上げを求める米国からの圧力はそれほど強くない。しかも、景気減速期において輸出が難しい状況に陥っていることからここで人民元は大きく切り上がらないはずである。

人民元の為替レジームは、主要通貨からなる通貨バスケットとの為替レートを参考に、人民銀行（中央銀行）が一日の仲値を定めることになっている。そのなかで、一日の変動幅は、インターバンク市場では、±1%であるのに対して、外為専門銀行の対顧客取引の場合は±2%である。

振り返れば、人民元の対ドルレートが切り上がりはじめたのは2005年7月以降であった。具体的に1ドル＝8.3元から現在の6.23元に累計33%切り上がった。とくに、今年の7月末から元の切り上げが加速し、11月12日現在まで2.6%も切り上がった。

しかし、なぜここで突如として人民元の切り上げが加速したのか、その背景は必ずしも明らかではない。少なくとも、このタイミングで人民元の切り上げを求める外圧が強まっていない。中国政府は国際貿易を促進する観点からここで人民元を大幅に切り上げる必要性がない。

客観的にみると、中国の景気は弱含みであり、人民元はこのまま強気に推移するとは考えにくい。したがって、目下の人民元の切り上げは中国経済のファンダメンタルズに起因する動きではないといえる。中国経済の現状から考えれば、今般の元の切り上げは政府が意図する動きではなく、中国外為市場でのなんらかの変化によるものと推察される。

ドル安期待が強まる背景には、米国経済の先行き不安が強まったことがある。直近の動きについていえば、オバマ大統領が再選されてから、米株安の動きもあり、市場で漂う不安感がいつそう強まった。要するに、直近の元高はドル安によるところが大きい。

ただ、このまま元高が進行すれば、中国の国際貿易に深刻な影響を与える可能性があり、人民銀行による市場介入の可能性が出てくる。

ここで、議論しておきたい重要な点として、人民元為替レートの水準よりも、その為替レジェームの合理性である。要するに、現在の人民元の為替レートの形成は十分に市場の需給を反映しておらず、プライスメカニズムの役割を必ずしも果たしていないということである。

通貨の為替レートはその通貨の値段である。その水準が適正かどうかは市場メカニズムによって決まるものでなければならない。中国の人民元は人民銀行の管理下で安定して推移してきたが、グローバル経済と中国経済のダイナミックな動きを背景に、人民銀行による人民元の管理はすでに限界に来ており、そのひずみも一目瞭然である。

現在、世界経済はアメリカの金融危機と欧州の債務危機により景気後退局面にあるのに対して、中国経済は減速しているとはいえ、依然7%以上の成長を続けている。1-9月期の貿易黒字は1483億ドルに上る。これも元高に振れる要因の一つかもしれない。今後、人民元の為替相場がきちんとプライスメカニズムの役割を果たしていくためには、為替レジェームの改革が急がれる。

このようにしてローエンドの輸出製造業にかなりのレベルで依存してきた中国の成長モデルが機能しなくなったことで、政府は成長率を押し上げるために、無理に信用創造を行

わざるを得なくなった。大量の流動性が住宅市場に流れ、その結果、主要都市で、住宅バブルが発生し、インフレが再燃した。住宅への投資は土木、建設、建材、家具などの諸産業に広く波及するため、政府にとって、住宅建設を促進することは景気を浮揚させる、使い勝手のよい政策手段なのである。

企業にとりアメリカで起きた金融危機や欧州債務危機により輸出市場は急速に悪化している。その結果、ローエンドの輸出製造業の利幅は急速に縮小している。こうしたなかで、政府の景気浮揚策により大量の流動性が放出されても、輸出製造企業は生産ラインを強化する設備投資を増やすインセンティブが働かない。企業は手に入れた流動性のかなりの部分を住宅などの不動産市場に投資・投機している。換言すれば、企業は設備投資よりも財テクを行っているのである。

こうしたなかで、中国は10年ぶりの政権交替を迎えている。さる11月に開かれた第18回共産党大会で胡錦濤国家主席は共産党総書記と共産党中央軍事委員会主席とともに退き、新しい総書記として選出された習近平体制が正式に始動した(表2参照)。こうしたなかで、民主主義の選挙制度が導入されていない中国では、政権交替は政治リスクを伴うものである。それは経済運営にも大きな影響を与えかねないとみられている。

無論、中国経済は種々の原因で減速しているが、ここで失速するとは考えにくい。現状においてGDPに占める消費の割合、すなわち、消費率はわずか40%(2011年)程度である。言い換えれば、内需振興政策を取れば、消費が大きく伸びる余地がある。一方、これまで経済成長をけん引したのは政府が主導したインフラ関連の公共投資だった。制度改革と政策変更により企業は「研究・開発」(R&D)を強化すれば、それに関連する投資が増える可能性もある。なによりも、中国の貯蓄率は50%に上り、うち、家計の貯蓄率は約30%である。したがって、経済成長を促す原資は潤沢にあると理解される。

表2 中国指導者の世代交代

世代	期間	主要指導者	主要政治グループ
第一世代	1949-76年	毛沢東、劉少奇、鄧小平、林彪、周恩来	・改革実務派(劉少奇・鄧小平) ・文革グループ「四人組」
第二世代	1978-90年代初期	鄧小平、薄一波、陳雲、	・長老グループ

		楊尚昆、胡耀邦、趙紫陽、李鵬	
第三世代	90年代初期-2002年	江沢民、朱鎔基	・上海閥
第四世代	2002年-12年	胡錦濤、温家宝、曾慶紅	・上海閥 ・青年団の「団派」
第五世代	2012年-	習近平、李克強、王岐山	・「団派」 ・「太子党」

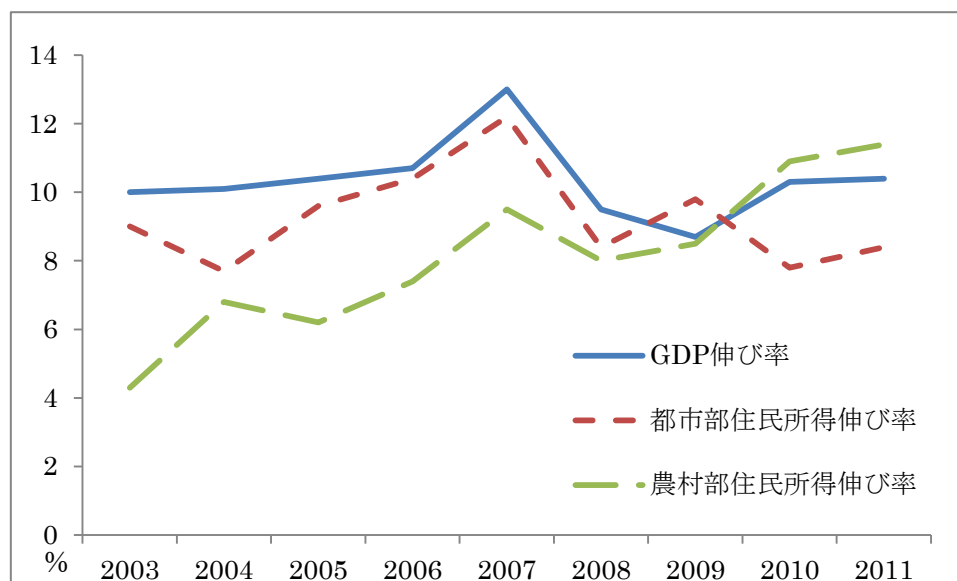
資料：”The Chinese Communist Party and Its Emerging Next-generation Leaders”, USCC

問題は、なぜ消費と企業の設備投資が伸びないのかである。

一般的に消費が伸びないのは年金や医療などの社会保障制度が整備されていないからといわれている。しかし、短期的にみてこの見方は必ずしも正しくない。家計の消費行動にもっとも影響を及ぼすのは賃金など所得が増えるかどうかの予想である。すなわち、賃金などの所得が増えると予想が高まれば、家計の消費が活発化する。社会保障制度の整備は重要だが、それは将来の安心感を担保するものであり、現下の消費行動に直接及ぼす影響はそれほど大きくない。家計の消費が活発化しないのは所得が伸び悩んでいるからである（図5参照）。

一方、企業の設備投資をみると、大型国有企業がその主役になっている。主な業種は石油、電力、鉄鋼、建設、航空、石油化学などである。主要産業が国有企業によって支配されている動きは中国の金融制度と関連している。中国では、金融仲介の主役は株式市場などの直接金融市場ではなく、銀行を中心とする間接金融市場である。そのなかで、国有メガバンク4行は預金の5割程度を集めている。国有銀行を中心に、大型国有企業に信用創造を行うが、中小企業、とりわけ、民営企業への資金融通は慎重的である。その結果、もっとも成長力のある民営企業は資金調達に困り、大型国有企業には潤沢な資金が集まっている。大型国有企業は政府が主導するインフラ関連の公共投資の主役だが、それだけでは経済の本来の活力が生まれてこない。

図5 都市部住民と農村部住民の所得とGDP伸び率との比較



資料：中国国家统计局

繰り返しになるが、消費が増えない背景には賃金上昇の予想が高まらないことがある。また、国有企業の民営化が逆戻りし市場経済の制度改革が遅れていることから民営企業の設備投資も増えていない。一方、経済成長が続いているうちには改革を行いやすいのに対して、経済成長が鈍化してから改革がより難しくなる。なぜならば、いかなる改革も短期的にはプラスサムゲームにはならず、必ずや一部の利益集団が改革によって不利益を被ることから、反対勢力となる。

振り返れば、胡錦濤政権の10年間、中国の経済成長率は年平均10%近くに上る。経済の高成長が続いていることから胡錦濤政権にとりもっとも改革を行いやすいはずだった。しかし、胡錦濤政権は抜本的な改革には着手せず、温家宝首相が進めたのは高い経済成長を維持する政策だった。具体的に、金利の自由化や国有銀行の民営化などの金融制度改革が遅々として進まず、しかも、国有企業による民営企業の買収など改革が逆戻りしている。この動きは中国で「国進民退」と呼ばれている。

実は、中国が進むべき方向性はずいぶんと前からはっきりしている。すなわち、経済制度を「市場化」し、政治制度を民主化することである。しかし、現状では、経済制度の市場化は道半ばにあり、政治制度の民主化はまだ始まっていない。研究者の間では、現在の中国の制度について「国家資本主義」と表現する者がいる。その表現自体は間違っていないが、国家資本主義は不公平をもたらし、一党独裁の政治制度により腐敗を生み出すこと

になる。

振り返れば、1992年鄧小平は天安門事件をきっかけに停滞してしまった中国経済を再度離陸させるために、香港に近い深センを視察し、そこで改革の加速を呼び掛ける南方講話を発表した。このことが中国の市場経済構築の始まりだった。当時の国家主席だった江沢民は当初市場経済の制度改革について保守的だったといわれている。鄧小平の南方講話を受け、江沢民の施政方針は180度転向し、憲法に市場経済の構築を盛り込んだりするなど大きくまい進するようになった。

江沢民の時代において朱鎔基首相（当時）は分税制を中心とする税財政改革、中央銀行改革、国有銀行の商業銀行化、經常取引に関する人民元の自由兌換、WTO加盟に伴う国際貿易と直接投資の改革など種々の経済改革を行い市場経済制度の構築に向けてマイルストーンが用意された。本来ならば、03年、政権を引き継いだ胡錦濤政権の下で温家宝首相はこれらの改革をさらに深めていくべきだった。

経済制度市場化の改革が遅れているがために、市場経済型の経済政策は機能しない。要するに、中国では、市場の見えざる手は機能しない。結果的に、政府は景気を浮揚させるために、国有銀行を通じて無理に国有企業に対して流動性を注ぎ込んできた。国有セクターの過剰流動性は過剰な設備投資を生み出しているため、鉄鋼や機械など国有セクターが支配する産業は供給過剰に陥っている。また、国有セクターは流動性の一部を不動産投機に流用し、財テクを行った結果、住宅バブルを引き起こしている。

他方、国民の間で民主主義の政治改革への期待はかつてないほど高まっているが、胡錦濤政権は政治改革には遅々として着手しない。それどころか、マスコミやインターネットに対する規制はこれまで以上に強まり、言論の自由が封じ込められている。

しかし、公共工事プロジェクトの許認可権を握る共産党幹部の権限はこれまで以上に拡大しているのに対して、その権力に対する国民の監督・監視が認められない結果、腐敗は自ずと増幅してしまう。この点は胡錦濤政権の負の遺産といえる。

中国経済を語るうえで避けて通れない問題の一つは所得格差の拡大である。格差の拡大は社会の不安定化をもたらす問題だが、すべての格差が悪いわけではない。市場経済の基本的な考えとは働く者が報われるということである。一生懸命働けば、人よりも多くの所得を得ることになり、時間が経てば、所得格差は徐々に拡大していく。このように合理性が説明される格差は経済成長のインセンティブとして否定されるべきではない。

無論、合理的な格差が際限なく拡大していった場合でも、問題が起きる。格差の拡大を

抑えるためには、富裕層に対する課税を強化することによって社会の負け組をケアしていくことが重要である。今の中国社会では、富裕層に対する課税は不十分である。

共産党指導部は国民の怒りを知らないわけではない。幹部の腐敗が年々深刻化していることも知っているはずである。国民の怒りをかわすために、腐敗幹部を摘発して処分するなど見せしめを行う。しかし、腐敗を防止する腐敗幹部を厳正処分することよりも、国民による監督・監視を強化することにより腐敗ができない環境作りが重要である。このままいくと、中国社会はマルコス時代のフィリピンやスハルト時代のインドネシアのような社会に向かうと予想される。

そもそも共産党への求心力が弱まった背景には一党独裁の政治が国民の信頼を失ったことにある。振り返れば、1949年、共産党が国民党から政権を奪ったとき、国民に民主主義の国家を建設するなど種々の公約をしたが、60余年間の社会主義歴史のなかで文化大革命などの人災が続いた。何よりも、共産党の中央のカリスマ性が弱まるなかで、民主主義の選挙を経ていない指導者は自らの正当性を説明することができない。

表3 中国経済成長の長期予測

	1995-2010年	2011-15年	2016—20年	2021-25年	2026-30年
GDP伸び率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
労働力伸び率	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
労働生産性伸び率	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
投資率（期末）	46.4	42.0	38.0	36.0	34.0
消費率（期末）	48.6	56.0	60.0	63.0	66.0
鉱工業GDP比	46.9	43.8	41.0	38.0	34.6
サービス産業GDP比	43.0	47.6	51.6	56.1	61.1
農業人口の割合	38.1	30.0	23.7	18.2	12.5
サービス産業人口割合	34.1	42.0	47.6	52.9	59.0

資料：China 2030, Building a modern, harmonious and creative high-income society, World Bank

こうしたなかで、新しい習近平政権に対する期待として、道半ばにある経済制度改革を成し遂げ、民主主義の政治改革に着手することがあげられる。国民の目線からみると、胡錦濤政権への期待は大きく外れたが、次期政権に大きな期待を寄せていないかもしれない。権威のない指導者による政権運営はいつそう難しくなる。

現行の政治制度では、次期政権は大きな過ちを犯さなければ、2022年まで政権を担当することになる。新政権誕生の最初の1-2年は、政権を完全に掌握することが難しく大きな政治空白が生じると予想される。世界銀行の試算では、2016年から2020年の間で、中国の労働力がピークアウトするとみられている（表3参照）。そこで、経済成長は次第に減速してくるものと思われる。2022年に再び政権交替を迎える中国社会はいつそう不安定化する可能性が高い。

仮に新政権が国民から信頼を取り戻そうとするのなら、①公平・公正な社会作りを実現する必要があり、②国民の大半は経済発展のメリットを享受できるようにしなければならない。

最後に、一党独裁の政治システムでは、こうした目標の達成はほとんど不可能である。しかし、新指導部は一党独裁の政治システムにメスを入れようとするれば、大きな政治リスクを伴うことになる。かといって、一党独裁の政治をこのまま続けていく選択もない。結局はカリスマ性の弱い指導者は国民を巻き込んで民主主義の政治改革を成し遂げていくしかない。さもなければ、中国社会は大混乱に陥ることになるだろう。

7. 反日デモの影響と行方

日中両国が尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領有権をめぐり激しく対立するなかで、中国政府と国民は日本政府による尖閣諸島の国有化に対して激しく反発し、これまでない大規模な反日デモが中国全土で繰り広げられている。それに対して、日本政府の態度は、尖閣諸島は日本固有の領土であるとして一步も譲らない姿勢である。

確かに、領土・領海の領有権問題はどの国にとっても安易に妥協するものではない。しかし、このまま、激しく対立しても、問題の解決に至らず、双方いずれの国益もさらに阻害されてしまう。とりわけ、日中両国は世界二番目と三番目の経済であり、このまま対立しつづけると、世界経済にも深刻な影響を与えるおそれがある。

そもそも尖閣諸島の領有権が日中のどちらに属するものかについて双方はそれぞれの言い分があるが、1972年、国交回復する当時、周恩来首相（当時）は「大局に立って今は釣魚島の問題を取り上げない」と決めた。その後、鄧小平が実権を握ってから、日本との経済協力を進めるために、「釣魚島問題を棚上げにし、問題の解決を後世に任せよう」と論争を封じ込めた。

今回、尖閣事件勃発の発端は東京都が島を個人から購入しようとしたことであり、仮に

これらの島が東京都の手に入れば、灯台や船溜まりなどが作られ、中国の反発を招くだろうと心配して、野田内閣は尖閣諸島を購入し国有化した。野田総理および藤村官房長官によれば、尖閣諸島の国有化こそ島およびその海域の安定と平和を維持する最善策と考えているようだ。

確かに、尖閣諸島を国有化すれば、物理的に島の現状を変えないということである。しかし、中国が反発を強めているのは島の地形はもとより国有化による所有権の変更である。無論、尖閣諸島が日本の固有の領土であるという原則論から個人が所有しても国が所有しても日本の勝手であるが、これ以上、対立が大きくならないように努力するのも双方の責務である。

野田総理は9月8日 APEC で胡錦濤国家主席と言葉を交わした。そこで尖閣諸島の国有化について不満が示された。双方にとり日中関係は大事な二国関係だとすれば、立ち話ではなく、もう少し時間をかけて話し合いをすべきだったと思われる。しかし、それ以上の話し合いはなく、その二日後に野田内閣は尖閣諸島の国有化を閣議決定した。これで相手のメンツが丸潰れになった。

そして、国が島を買い上げたあとに、その所有権を国土交通省の外郭団体に譲渡する選択肢もあったのではないかと思われる。

論点を整理すれば、尖閣の領有権をここで決着することは実質的に不可能である。中国側も「釣魚島」を力づくで回収しようと思っていないはずである。その原点は鄧小平時代の棚上げ論である。しかし、今となって、日本政府は個人から買い上げた島を元の持ち主に返すことはできない。かといって東京都に譲渡するのも非現実的である。国有化したままだと、中国が反発を強める。対立を最小限に抑えたとすれば、尖閣諸島の所有を政府の外郭団体か、いっそのこと、NGO 団体に譲渡することも危機回避の方法の一つと思われる。

一方、中国での反日デモは一部の都市で暴徒化し在中日系企業に大きな被害をもたらした。にもかかわらず、野田総理はなぜ胡錦濤国家主席に電話をしないのだろうか。振り返れば、これまでの10年間、中国で反日デモは繰り返して起きており、しかもその規模が拡大する傾向にある。

評論家の間では、反日デモは中国社会の不満や怒りのはけ口にされているとの指摘がある。その要素はまったくないわけではない。今回の反日デモをみても、出稼ぎ労働者など移民の多い都市では、デモが暴徒化する傾向が強い。そして、大学が集中する教育センターの都市では、デモが発生しやすい。デモや抗議活動が基本的に認められていない中国で

は、若者たちは「愛国無罪」を盾に反日デモを展開し、若干、行き過ぎた行動をとっても厳しく罰せられることはない。

しかし、反日デモは両国政府のいずれにとっても都合の悪いことである。中国政府にとり反日デモが長期化すれば、必ずや反政府デモに変わっていく。したがって、反日デモを一時的に認めるとしてもそれが長期化することは絶対に認めない。一方、日本にとり、中国で頻繁に反日デモが繰り返されれば、国民感情が悪化し、中国における日本企業のビジネスなどに支障が現れてくる。

日中経済の相互依存関係はかつてないほど強化されている。現在、中国には 25,000 社の日系企業があるといわれている。日本にとり中国は最大の貿易相手国である。また、東証一部上場企業の 6 割強は中国に進出しているといわれている。日本経済にとりデフレを克服するには中国の需要が欠かせない。

同様に、中国にとってもこれだけの日本企業が中国でビジネスを行っていることにより、納税、技術移転、雇用創出といった貢献もしており、必要不可欠な存在である。

経済協力はその双方にとりウィンウィンの関係になるのに対して、経済協力関係が壊れれば、必ずやロスロスの関係に転ずる。反日デモはすでに日中双方の経済に悪影響を及ぼしている。それが長期化すればするほど收拾がつかなくなる可能性が高い。

実は、これまでの反日デモと違って、今回の反日デモは尖閣諸島の領有権をめぐる対立が発端であり、中国側は簡単には引き下がらない。逆に、ここで引き下がれば、胡錦濤政権が弱腰外交と永遠に批判される可能性が高い。無論、このまま、若者たちの反日デモを認めることも反政府デモに変わるリスクがある。

今後、可能性が高い動きとして若者たちの反日デモを抑えつつ、政府による対日制裁を段階的に強めていく可能性が高い。繰り返しになるが、経済制裁によって中国もロスを被ることになる。おそらくロスを覚悟して制裁を加えてくると思われる。

具体的に、第一段階において、政府間の種々の交流を実施的に停止する。現在は、まさに第一段階にあり、政府間の交流が停止されたのみならず、国交回復 40 周年を記念する種々の行事もキャンセルされた。

そして、第二段階において、直接投資や国際貿易を部分的に制限する可能性が高い。とりわけ、中国における日本企業のビジネスの受注が目に見えない形で妨害されると思われる。しかし、全面的に経済制裁措置をとると、WTO 協定に抵触する可能性があるうえ、中国自身もロスを被ることになる。おそらく一か月以内に第二段階に突入するだろう。

さらに、第三段階において、グローバル社会において日本との対立を強めると推察される。たとえば、北東アジアでの経済協力や東京都のオリンピック開催の申請などに対して非協力的な姿勢を強めてくると考えられる。

それに加え、尖閣海域への中国艦船の進出が今後急増するものと思われる。確かに、アメリカ政府は尖閣は日米安全保障によってカバーされていると態度を表明しているが、実際に、日中が尖閣海域で衝突した場合、アメリカ海兵隊が参戦するかどうかについては実は不透明である。

ここで、日中は海上で大規模な衝突を起こす可能性は高くないと考える。しかし、中国艦船はぎりぎりまで迫ってくる可能性がある。それに日本側が対応できるかどうか、そして、耐えられるかどうか注目される。

8. 結論：中国進出の日本企業の投資戦略への提言

最後に、日本企業の投資戦略のあり方について考えてみる。

対中投資戦略の在り方について議論を行う前に、中国経済と中国社会の現状を再認識しておく必要がある。

まず、中国経済のダイナミズムをきちんと理解しておく必要がある。約10年間続いてきた胡錦濤・温家宝政権はこれから完全に引退する。中国は政治の国であるため、政治循環は景気循環に少なからぬ影響を及ぼすと思われる。

そして、日本経済を追い抜いて世界二番目の経済大国になった中国の人々は気持ち的にも膨張している。さる11月15日、共産党第18回党大会の一中全会で総書記に選出された習近平氏は、記者団の前で行った短い演説のなかで「中華復興」を強く主張した。過去100年間、列強に侵略され、ようやく社会主義の政権が樹立したが、権力闘争に巻き込まれ、経済が発展するどころか、大きく後退してしまった。現在の中国はようやく立ち上がった。したがって、ナショナリズムの台頭はいわば当たり前の動きといえる。

さらに、中国経済は表層的に高成長を続けているが、同時に種々の構造問題も抱えている。これこそ中国経済のカントリーリスクであり、それをきちんと管理していく必要がある。たとえば、格差の問題、少子高齢化の進行、環境公害の問題など枚挙にいとまがないがきちんとフォローしていくことが求められている。

ここで、日本企業の対中投資戦略の在り方を検討することにする。

第1に、中国を工場とみるか、それとも市場とみるかによって、その戦略はまったく違

うものとなる。おそらく多くの日本企業は中国で生産を続けると同時に、これから販売の拡大を図っていくものと思われる。この点から考えれば、ほとんどすべての日本企業はこれから販売戦略を強化し、営業力を強化していく必要がある。

第2に、製造業を中心とする日本企業はこれまでどちらかといえば、モノを中心に取ってきたが、これからの経営はヒトが中心になる。すなわち、日本企業にとりこれから人材戦略を見直す必要がある。一流の人材が集まらない企業は一流の企業とはいえない。中国市場で勝ち抜くために、一流の人材を集め、活用していく必要がある。

第3に、これまで日本企業の対中投資をみると、その実績からみれば、やや投資しすぎたように思われる。すなわち、大手日本企業の場合、赤字に転落した現地法人は少なくない。これから日々競争が激化する中国市場で戦っていくために、中国での投資を今一度リアロケーション（再配置）することが求められている。

これらの諸点に加え、中国での投資を成功させるもう一つのカギはリスク管理能力を強化しなければならない。最近、中国で実施した調査で明らかになったことだが、日本企業の情報収集力と分析力は欧米諸国に比べ、著しく低くなっている。これはひとえに日本企業の内部で中国専門家が育っていないことに原因がある。

それゆえ、日本企業は中国社会の動きや、日中関係の変化に左右されがちである。今回の尖閣諸島の事件は確かに日本企業に今後の対中投資の在り方を再考する良い機会を与えてくれた。しかし、それは中国から撤退するという契機ではなく、中国でいかにして勝ち抜くかの戦略をこれから打ち出していくことが重要である。

参考文献

John Dostson. 2012. *The Chinese Communist Party and Its Emerging Next-generation Leaders*: USCC Research Coordinator

Kenneth Lieberthal and Wang Jisi. 2012. *Addressing U.S.-China Strategic Distrust*: China Center at Brookings

Carl E. Walter, and Fraser J. T. Howei. 2011. *Red Capitalism: The fragile financial foundation of China's extraordinary rise*: John Wiley & Sons (Asia) Pte. Ltd.

NDRC Comprehensive Transportation Research Institute. 2009. *The Road of China's Communication and Transportation Development and Reform*: China Railway Publishing House

Gao Jian. 2007. *China's Debt Capital Market*. Singapore: John Wiley & Son

Nolan Peter. 2001. *China and the Global Economy*: Palgrave, MacMillan

Faure David. 2006. *China and Capitalism: a history of business enterprise in modern China*: Hong Kong University Press

Nicholas R. Lardy. 2002. *Integrating China into the Global Economy*: Washington, D.C. Brookings Institution Press

Ezra F. Vogel *Deng Xiaoping and the Transformation of China* The Belknap press of Harvard University Press Cambridge, Massachusetts, and London, England 2011

Ke Long 2012. *The monopolistic political system & income disparity in China: Japan Spotlight* November/December. Japan Economic Foundation

研究レポート一覧

No.398	チャイナリスクの再認識 ー日本企業の対中投資戦略への提言ー	柯 隆 (2012年12月)
No.397	インド進出企業の事例研究から得られる示唆	長島 直樹 (2012年10月)
No.396	再生可能エネルギー拡大の課題 ーFITを中心とした日独比較分析ー	梶山 恵司 (2012年9月)
No.395	Living Lab(リビングラボ) ーユーザー・市民との共創に向けてー	西尾 好司 (2012年9月)
No.394	ドイツから学ぶ、3.11後の日本の電力政策 ー脱原発、再生可能エネルギー、電力自由化ー	高橋 洋 (2012年6月)
No.393	韓国企業の競争力と残された課題	金 堅敏 (2012年5月)
No.392	空き家率の将来展望と空き家対策	米山 秀隆 (2012年5月)
No.391	円高と競争力、空洞化の関係の再考	米山 秀隆 (2012年5月)
No.390	ソーシャルメディアに表明される声の偏り	長島 直樹 (2012年5月)
No.389	超高齢未来に向けたジェロントロジー(老年学) ー「働く」に焦点をあててー	河野 敏鑑 (2012年4月) 倉重佳代子
No.388	日本企業のグローバルITガバナンス	倉重佳代子 (2012年4月)
No.387	高まる中国のイノベーション能力と残された課題	金 堅敏 (2012年3月)
No.386	BOP市場開拓のための戦略的CSR	生田 孝史 (2012年3月)
No.385	地域経済を活性化させるための新たな地域情報化モデル ー地域経済活性化5段階モデルと有効なIT活用に関する研究ー	榎並 利博 (2012年2月)
No.384	組織間の共同研究活動における地理的近接性の意味 ー特許データを用いた実証分析ー	齊藤有希子 (2012年2月)
No.383	企業集積の効果 ーマイクロ立地データを用いた実証分析ー	齊藤有希子 (2012年2月)
No.382	BOPビジネスの戦略的展開	金 堅敏 (2012年1月)
No.381	日米におけるスマートフォンの利用実態とビジネスモデル	田中 辰雄 (2012年1月) 浜屋 敏
No.380	「エネルギー基本計画」見直しの論点 ー日独エネルギー戦略の違いー	梶山 恵司 (2011年11月)
No.379	ロイヤルティとコミットメント ー百貨店顧客の評価に基づく実証分析からー	長島 直樹 (2011年10月)
No.378	中国経済の行方とそのソブリンリスク	柯 隆 (2011年10月)
No.377	Startup Acceleratorの現状と展望 ー変化する起業の形から考える今後のICTビジネスー	湯川 抗 (2011年9月)
No.376	生物多様性視点の地域成長戦略	生田 孝史 (2011年8月)
No.375	成果主義と社員の健康	齊藤有希子 (2011年6月)
No.374	サービス評価に内在する非対称性と非線形性	長島 直樹 (2011年6月)

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/research/>

研究レポートは上記URLからも検索できます



富士通総研 経済研究所

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)
TEL.03-5401-8392 FAX.03-5401-8438
URL <http://jp.fujitsu.com/group/fri/>